

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 29.3.8 第 193 回国会第 3 号

3 月 8 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・金田法務大臣、石原内閣府副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 逢坂 誠二君（民進）

- ・テロの定義の中で挙げられている特定の主義・主張に思想・信条が含まれないと一概に言えないということは、場合によっては、特定の思想・信条がテロ等準備罪の取締りの対象となり得るのか、法務大臣に伺いたい。
- ・予備罪は客観的に相当の危険性が認められなければ適用されないとされているが、テロ等準備罪を適用する際にはどの程度の危険性が必要とされるのか、法務大臣に伺いたい。
- ・民主主義においては決定に至る過程を共有することが重要であると考えているが、政府において検討中の法案については、与党での議論を経た後でなければ広く国民に提示できないとする理由を法務大臣に伺いたい。
- ・テロ等準備罪について、法案の内容が確定していない段階で一方的に政府に都合の良いことのみを発信することは印象操作に当たると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 枝野 幸男君（民進）

- ・テロ等準備罪の構成要件は検討中であり説明することができないとの法務大臣の答弁を踏まえると、NHKの「テロ等準備罪の構成要件が厳しくなる」という報道は誤報であると認識しているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・客観的に相当な危険性がない行為は予備罪の処罰対象にならないが、検討中のテロ等準備罪の実行準備行為には法益侵害の危険性が必要とされないのか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・一匹狼型のテロへの対応を含めたテロ対策を行うのであれば、テロ等準備罪の新設ではなく、個別法において予備罪の新設を検討すべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・裁判所から法務省へ出向している裁判官が、会計課長や訟務局訟務課長等の役職に就き法務行政に深く携わった後に裁判所に戻ることは、裁判官の公正・中立性の観点から疑問を感じるが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 藤野 保史君（共産）

- ・与党に提示したテロ等準備罪の新設を含む組織的犯罪処罰法

改正案の原案においてテロという文言があったのかという点については成案を得た後に必要に応じて説明するとのことだが、説明を行うかどうかは、誰が判断するのか、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・平成 17 年 10 月に当時の法務大臣が国際組織犯罪防止条約における「組織的な犯罪集団」について「宗教目的や政治的目的でつくられた団体が純粋な精神的な利益のみを目的として犯罪を行う場合には、国際組織犯罪防止条約にいう組織的な犯罪集団には当たらない」と答弁したことについて、今後変更する可能性はあるのか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・治安維持法に関し、いわゆる横浜事件の関係者が、国に対する損害賠償を求めたり、立法措置を求めたりしており、現在においても治安維持法の被害は続いていると考えるが、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・検討中のテロ等準備罪では、破壊活動防止法や団体規制法のように、団体を指定して規制することとなるのか、法務大臣の見解を伺いたい。

### 松浪 健太君（維新）

- ・離婚の際の子の親権者の指定に関し、生育環境の変化が子に不利益となるとの考えに基づく「継続性の原則」を優先して、子を連れ去った方が得となるべきではないと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣府の事業として行われた研修会において、講師が所属する NPO 法人が会場で研修会とは関係のない署名活動を行ったことについて、どのような再発防止策を講じたのか。また、その他の事業における不適切な活動について調査すべきではないか。
- ・DVシェルターでの活動に乗じて虚偽に基づく DV 被害の申立をするような DV えん罪のケースが起きないようにするため、厚生労働省はどのような取組を行っているのか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。

詳細な内容については会議録を御参照ください。